

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H21公園営繕事務所向け専用通信回線提供業務（その1）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	ソフトバンクテレコム㈱ 東京都港区東新橋1-9-1	本業務は、公園営繕事務所が業務にて使用する行政情報システム（メール・インターネット・C/Sシステム等）に必要とする専用通信回線の提供及び同回線の障害監視サービスを提供するものである。 平成21年度における上記サービスの提供者は、一般競争入札により平成21年4月に契約の予定であるが、当該業務の履行に必要な回線の確保、機器の搬入、据付及び調整を行う期間が必要となるため、実際にサービスの提供開始は平成21年7月1日からとなる。 関東地方整備局の業務に影響を与えないためには上記サービスの提供を継続して受けることが必須であるが、平成21年4月1日以降に上記サービスを提供可能な業者は、現在平成20年度業務を行っている上記業者以外には存在しない。 したがって、平成21年度の業者が納入作業を行う3ヶ月間、上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	2,711,066	-	-	
H21工事・業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	本業務は、入札・契約手続きの透明性、客観性、競争性をより一層確保するために、データベース化された受注業者の工事・業務実績及び技術者に係る情報から、継続的に工事・業務実績及び技術者等のデータの情報提供を受けるものである。 工事・業務実績及び技術者等の情報は、入札・契約手続き時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。工事・業務実績及び技術者等の情報は、(財)日本建設情報総合センターがプログラム及びデータベースの著作権を有する、工事実績情報システム（以下CORINS）及び測量調査設計業務実績情報システム（以下TECRIS）において、正確な工事・業務実績情報及び技術者等のデータが網羅的に収集されているが、本業務の遂行にあたっては、CORINS・TECRISと同等の情報提供を受ける必要がある。 このことから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、下記法人と契約を行うものである。	非公表	7,560,000	-	6	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度企業情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(財)建設業技術者センター 東京都千代田区2-3 麹町スクエア	<p>入札及び契約の適正化を図り、不正行為等を行う不良・不適格業者を排除するためには、建設業者の財務や経営等の客観的な企業情報及び技術者情報を得ることが不可欠である。</p> <p>本業務は、発注者の入札参加資格確認作業の厳正化を図るとともに工事現場における監理技術者等の適正な配置を徹底するため、建設業者の許可情報、経営事項審査結果情報、監理技術者情報等の企業情報をデータベース化したものである「発注者支援データベース・システム」から、上記の情報提供を受けるものである。</p> <p>上記法人は、建設業法第27条の19第1項の規定に基づく唯一の指定資格者証交付機関であり、建設工事の適正な施工を確保し、技術者の専任制をより有効に担保するため、監理技術者資格者証の交付等に関する事業を行っており、「建設業者に関する各種情報を集積し、発注者が共同で利用できるデータベースの整備を進める必要がある」との中央建設業審議会の建議を受け、平成8年度からは「発注者支援データベース・システム」を開発・運用・管理している。</p> <p>また、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成18年5月23日閣議決定）により、「企業選定のための情報サービスに関すること」として、「発注者支援データベース」を各省各庁の長等は、積極的にその活用を進めることとされている。</p> <p>よって、本業務の目的を達成できる唯一の者である上記法人と随意契約を締結するものである。</p> <p>なお、上記理由から、当該業務は、「公共調達の適正化」（平成18年8月25日 財務大臣通達）1.（2）.①「競争性のない随意契約によらざるを得ない場合」の二（へ）「行政目的を達成するために不可欠な情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの」に該当すると認められる。</p>	非公表	2,835,000	-	6	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21	<p>宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務は、宅地建物取引業（以下「宅建業」という。）に係る免許事務等を行う国土交通本省並びに各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局（11機関）及び全国47都道府県（以下「免許行政庁」という。）に設置される専用端末機から送信される宅地建物取引業者に関するデータをオンラインネットワーク化して、宅建業の免許等に係る申請内容の照合審査に係る事務の厳正化、迅速化を図り、宅地建物取引業行政の効率化かつ的確な遂行に寄与することを目的としている。</p> <p>財団法人不動産適正取引推進機構（以下「機構」という。）は、不動産取引に関する紛争の未然防止を図るとともに、適正かつ迅速な処理を推進して、消費者の保護と宅建業の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益法人であり、当該システムの供用開始から管理・運用及び平成12年度に供用した同システムの改良版の開発をし、免許行政庁間における「宅地建物取引業免許事務等処理システムに関する取決書」において、「管理・運営機関」として位置づけられ、以降改良・運営・管理を行っている唯一の法人であり、本システムに関しての著作権人格権の同一性保持権を有している。</p> <p>上記の業務の実施のため、機構は、本システムのメインサーバや集中管理のための監視用端末機により構成されるセンターシステムを管理下においているものである。</p> <p>以上のとおり、機構は、本システムの供用開始以来の管理・運用及び改良版システムの開発を行っていることから、本システムに精通しているとともに、業務実施のためのセンターシステムを保有している唯一の団体であるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>	1,719,599	1,719,599	100.00%	4	

公共調達 の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設業情報管理システム電算処理業務（単価契約）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(財)建設業情報管理センター 東京都中央区築地2-11-24	<p>1. 建設業情報管理システム電算処理業務は、建設業許可事務等を行う国土交通省（地方支分部局及び沖縄総合事務局）及び都道府県（以下「許可行政庁」という。）が、同一のデータベースに自らが許可した建設業者に係る技術者等のデータを登録することにより、</p> <p>① 建設業者間における技術者の名義貸し等を防止する</p> <p>② 建設業者の許可情報等を許可行政庁間で共有することにより、建設業者に対する指導監督業務を適正に行うこと等を目的として行うものであるが、国及び都道府県においては、上記業務を行うためのシステムを自ら所有していないことから、外部の法人等が所有する「上記を可能とするシステム」を利用せざるを得ない。</p> <p>2. 現時点では、</p> <p>① 財団法人建設業情報管理センターが開発・所有する建設業情報管理システム以外には、本業務に利用可能なシステムが存在しておらず、</p> <p>② また、本業務については、上記1. のとおり、すべての許可行政庁が同一のシステムを活用して行う必要があることから、国土交通省と47都道府県との間における取り決めにおいて、本業務については上記財団法人が所有するシステムを活用して審査事務と情報管理のO A化を行うこととしていることから、上記財団法人を唯一の契約先とせざるを得ないものである。</p> <p>したがって、本業務については財団法人建設業情報管理センターと随意契約を締結するものである。</p>	52500（基準月額）	52500（基準単価）	100.00%	2	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H21インターネット情報発信・提供業務（その1）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(株)インターネットイニシアティブ 東京都千代田区神田神保町1-105	本業務は、関東地方整備局及び事務所が使用するインターネット回線、ファイアウォール等のセキュリティ対策、WWWホスティングサービス等を提供するものである。平成21年度における上記サービスの提供者は、WTO一般競争入札により平成21年4月に契約の予定であるが、当該業務の履行に必要な回線の確保、機器の搬入、据付及び調整を行う期間が必要となるため、実際にサービスの提供開始は平成21年6月1日からとなる。関東地方整備局の業務に影響を与えないためには上記サービスの提供を継続して受けることが必須であるが、平成21年4月1日以降に上記サービスを提供可能な業者は、現在、平成20年度業務を行っている上記業者以外には存在しない。したがって、平成21年度の契約業者が納入作業を行う2ヶ月間、上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	12,033,000	-	-	
平成21年度記者会見情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(株)衛星チャンネル 東京都渋谷区神宮前1-3-12	本業務は、首相官邸、中央省庁等の各記者クラブで行われた記者会見の全容を記者会見実施後直ちに受け取ることにより、的確な業務執行の実施を目的とするものである。本業務の遂行には、国土交通大臣等の記者会見実施直後にその内容を正確に再現した会見録を素早く作成し、メールにより配信する能力が必要である。株式会社衛星チャンネルは、首相官邸、中央省庁等の各記者クラブに配置した記者が取材した会見内容を電子化し、メールを用いて迅速に配信している唯一の業者である。また、本業務は株式会社衛星チャンネルと契約を行う以外に業務の提供を受ける手段はない。よって、下記業者と随意契約を行うものである。	非公表	104,664（月額）	-	-	単価契約 104,664×12 =1,255,968

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
「i-JAMP」情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	国土交通省関東地方整備局では、時々刻々発生する事項を国土交通行政に反映するため、中央官庁・地方自治体の動向やニュース、時々刻々と発生するリアルタイムな政治・社会ニュース、中央官庁等の人事等の情報の提供を受ける必要がある。(株)時事通信社の「i-JAMP」は上記情報の他、中央省庁等の人事データベースなど、他のメディアには無い情報を有している。 これらの情報を、インターネットを利用し、職員のクライアントパソコンで見られるよう、情報サービスを行っているのは、(株)時事通信社のみであるため、同社と随意契約を締結するものである。	非公表	16,884,000	-	-	
平成21年度建設発生土・建設副産物情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	本業務は、建設発生土の有効利用を促進するため、関東地方整備局管内において、直轄工事に限らず他の公共機関が発注する工事において建設発生土の搬出・搬入に関する情報を、当局に提供するものである。 また、建設副産物の適正処理・リサイクルを促進するため、関東地方整備局管内において、直轄工事に限らず他の公共機関が発注する工事において建設副産物の排出計画・実績、受け入れ可能な再資源化施設及び最終処分場に関する情報を当局に提供するものである。 本業務の遂行にあたっては、情報提供に必要なシステム及び機器類を受注者自ら準備するとともに、障害発生時及び問合せ対応を的確に行う必要があること。また、4月1日よりインターネット技術を利用したWEBオンラインシステムにより情報提供が必要であることから、企画競争により業者選定を行った。 業者選定にあたっては、「同種業務の実績」、「当該業務の実施体制」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	非公表	13,912,500	-	6	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度関東地方整備局広報支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	クリエイティブアダック(株) 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-27-2	本業務は、関東地方整備局において実施しているWeb広報活動を支援することを目的とする。 本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「同種又は類似の業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	8,389,500	7,812,000	93.00%	-	
建設関連業者登録システムのための機器賃借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 関東支社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地17	本件は、現在国土交通省関東地方整備局建設部建設産業第二課において導入・運用している管理用サーバ及び管理用クライアントを継続して使用するため賃借を行うものである。 本システム機器に関しては、平成17年度に上記業者と一般競争入札により賃借借契約（平成18年3月～）を締結したものであり、上記業者は既存機器を賃借できる唯一の業者となる。 よって、上記業者と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 適用	非公表	¥207,900	-	-	単価契約 ¥2,494,800円
建設通信新聞購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局 さいたま市中央区上落合9-13-6	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	1,927,800	1,927,800	100.00%	-	
朝日新聞外3点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(有)倉持新聞店 さいたま市中央区上落合1034	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	1,632,000	1,632,000	100.00%	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
日刊建設工業新聞購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(株)日刊建設工業新聞社 港区東新橋2-2-10	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	2,677,500	2,677,500	100.00%	-	
違反点数・判定システム用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 江東区豊洲三丁目3番9号	本件は、道路管理者による取締及び監視体制の強化を図るために、「違反点数・判定システム用サーバ」機器を賃貸借するものである。 株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは平成17年11月14日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成18年2月1日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。 また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	18,190,620	-	-	
オンライン申請受付サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲三丁目3番9号	本契約は、特殊車両オンライン申請システムの一部機能を実現している「オンライン申請受付サーバ」機器を賃貸借するものである。 株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは平成16年2月12日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成16年3月26日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。 また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	13,282,920	-	-	
申請審査業務支援サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 千代田区霞が関三丁目2番5号	本契約は、特殊車両オンライン申請システムの一部を実現している「申請審査業務支援サーバ」機器を賃貸借するものである。 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社とは平成15年11月27日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成16年1月14日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。 また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	3,748,500	-	-	
特殊車両関連システム用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 港区芝浦1-1-1 東芝ファインズ(株) 東京都中央区銀座5丁目2番1号	本契約は、特殊車両オンライン申請システムの一部機能を実現している「特殊車両関連システム用サーバ」機器を賃貸借するものである。 東芝ソリューション株式会社及び東芝ファインズ株式会社とは、平成16年12月7日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成17年2月1日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。 また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	12,085,668	-	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
営繕積算システム（RIBC）賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	(財) 建築コスト管理システム研究所 港区西新橋3-25-33NP御成門ビル	(財) 建築コスト管理システム研究所は、公共建築のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究及び開発等を行い公共建築のコスト管理システムの近代化を推進する事を目的に設立され、公共建築の積算等に関して高度な専門知識を持つ人材を有する研究所である。 同研究所の「営繕積算システムRIBC」は、各府省庁の統一基準である「公共建築工事積算基準」、「公共建築工事標準歩掛り」、「公共建築工事共通費積算基準」及び「公共建築工事内訳書標準書式」に基づく積算システムで、特に複合単価においては、毎年行われる標準歩掛りの改正及び市場単価の追加に的確に対応している。また、間違いない確実な計算及び高い機密性を保持するなど公共建築工事の積算においてその使用に耐えうる性能を有する唯一の積算システムである。 なお、同システムは、国土交通省、各都道府県及び政令指定都市で構成されている「営繕積算システム等開発利用協議会」の意向を基に同研究所が開発し、著作権を有して、システムの賃貸借及びサポートについては同研究所のみが行っている。 上記の理由により、(財) 建築コスト管理システム研究所と随意契約を結ぶものである。	非公表	50,967,000	-	-	
特殊大型複写機賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 港区西新橋2-15-12 富士ゼロックス(株)中央営業部 港区六本木3-1-1	本件は、現在関東地方整備局営繕部において使用している特殊大型複写機の継続的な使用と、保守及び消耗品供給（以下「賃貸借等」という。）を行うものである。 当該複写機の導入に関しては、平成17年3月30日に一般競争入札により、日立キャピタル(株)及び富士ゼロックス(株)と賃貸借契約を締結したものであり、既存製品の賃貸借等を行えるのは上記業者以外にはいない。 以上の理由から、上記業者と随意契約を締結するものである。	非公表	2,792,160	-	-	単価契約

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
C/Sサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	日本電気株式会社 関東甲信越支社 埼玉 県さいたま市大宮区桜木一丁目10番地17 NECキャピタルソリューション株式会社 関東支社 埼玉 県さいたま市大宮区桜木一丁目10番地17	本件は、国土交通省関東地方整備局において導入・運用しているC/Sサーバ機器を継続して使用するため賃貸借を行うものである。 後継となる次期導入サーバは、他のサーバ賃貸借契約（4件）と統合し、平成21年8月に調達、平成21年12月より運用開始予定であるため、それまでの期間継続して既存サーバを使用する必要が生じた。 既存サーバの導入に関しては、平成15年度にWTO一般競争により上記業者と賃貸借契約を締結済みであり、本製品を継続して賃貸借できるのは上記業者以外にはない。 よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	754,162(月額)	—		単価契約 754,162×8 =6,033,296
TECRIS/CORINSサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	本件は、国土交通省関東地方整備局において導入・運用しているTECRIS/CORINSサーバを継続して使用するため賃貸借を行うものである。 後継となる次期導入サーバは、他のサーバ賃貸借契約（4件）と統合し、平成21年8月に調達、平成21年12月より運用開始予定であるため、それまでの期間継続して既存サーバを使用する必要が生じた。 既存サーバの導入に関しては、平成15年度にWTO一般競争により上記業者と賃貸借契約を締結済みであり、本製品を継続して賃貸借できるのは上記業者以外にはない。 よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	523,110(月額)	—		単価契約 523,110×8 =4,184,880
官報掲載料	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	港区虎ノ門2-2-4 (独) 国立印刷局	本業務は、関東地方整備局が行政に関する情報を国民に正確かつ確実に伝達するため、官報への掲載を依頼する業務である。内閣府が、「官報及び法令全書に関する内閣府令」に規定する官報の編集、印刷等を独立行政法人国立印刷局に委託していることから、独立行政法人国立印刷局は、官報掲載ができる唯一の機関である。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を行うものである。	非公表	139,375	—	—	単価合計

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度関東地方整備局説明力向上研修支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月8日	(財)NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11	本業務は、関東地方整備局において実施している職員の説明力向上のための研修を支援することを目的とする。 本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似の業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	3,696,000	3,478,199	94.00%	—	
H21月刊「積算資料」材料単価等電子データ購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月15日	(財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	本購入は、関東地方整備局が発注する土木工事の積算に用いる設計単価を決定する基礎資料として、月刊「積算資料」に掲載がある材料単価及び機械賃料から指定するものを、正確かつ効率的に処理する必要があることから電子データにより購入するものである。 購入したデータは、別途購入する月刊「建設物価」のデータと平均化処理を行い関東地方整備局が利用している新土木工事標準積算システムへ登録し、局統一設計単価として積算に活用するものである。 月刊「積算資料」の発行者に、本購入のためのデータ提供について書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前後直近の平日迄に納品が可能ならば、本購入の参加資格者となる事が出来る。 このことから、本件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、下記法人と契約を行うものである。	4,900,350	4,893,000	99.90%	3	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H21月刊「建設物価」材料単価等電子データ購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月15日	(財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	本購入は、関東地方整備局が発注する土木工事の積算に用いる設計単価を決定する基礎資料として、月刊「建設物価」に掲載がある材料単価及び機械賃料から指定するものを、正確かつ効率的に処理する必要があることから電子データにより購入するものである。 購入したデータは、別途購入する月刊「積算資料」のデータと平均化処理を行い関東地方整備局が利用している新土木工事標準積算システムへ登録し、局統一設計単価として積算に活用するものである。 月刊「建設物価」の発行者に、本購入のためのデータ提供について書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前後直近の平日迄に納品が可能なる者であれば、本購入の参加資格者となる事が出来る。 このことから、本件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、下記法人と契約を行うものである。	5,350,800	5,239,500	97.90%	3	
平成21年度関東地方整備局広報実務研修支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年5月11日	(株)プラップジャパン 東京都渋谷区渋谷2-12-19	本業務は、関東地方整備局において実施している広報活動を支援することを目的とする。 本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「同種又は類似の業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	1,522,500	1,522,500	100.00%	—	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度建設機械施工技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年5月22日	(社) 日本建設機械化協会 東京都港区芝公園3-5-8	本業務は、建設機械施工技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。 本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される規格競争を採用した。 業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	2,268,000	2,217,600	97.80%	7	
平成21年度主要都市における高度利用地の地価分析に関する調査業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年5月29日	シービー・リチャードエリス総合研究所(株) 東京都港区浜松町2-2-12	本件は、主要都市の地価動向を先行的に表しやすい高度利用地等の地区について、四半期ごとに地元不動産関係者（不動産事業者、金融機関、不動産関連の各種調査研究機関等）に対してヒアリングの実施及び各地区における不動産関連データの収集を実施し、不動産市況に関する情報を幅広く収集・整理し、各地区の今後の地価動向を見通すための参考情報とするものである。 本業務の実施にあたり企画競争を実施したところ、シービー・リチャードエリス総合研究所株式会社が最も優れた企画提案を行った者として特定された。 よって、当該業者と契約を行うものである。	非公表	20,475,000	-	-	
平成21年度建築施工管理技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年6月4日	(財) 建設業振興基金 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号	本業務は、建築施工管理技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。 本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	8,153,250	8,133,300	99.80%	6	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度管工事施工管理技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年6月4日	(財)全国建設研修センター 東京都千代田区永田町1-11-30	本業務は、管工事施工管理技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。 本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。	6,220,200	6,195,000	99.60%	5	
平成21年度電気工事施工管理技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年6月4日	(財)建設業振興基金 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号	本業務は、管工事施工管理技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。 本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。	5,437,950	5,250,000	96.50%	6	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度関東地方整備局ホームページ作成改良業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年7月29日	ニッセイエプロ (株) 東京都港区新橋5-20-4	本業務は、関東地方整備局ホームページの運営コスト縮減と、ウェブサイトの統一性確保を目的とする。 本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査を行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	16,138,500	15,960,000	98.90%	-	
平成21年度新技術情報提供システム改良業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年8月19日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20 アカサカセブンスアヴェニュービル	新技術情報提供システム（以下「NETIS」という）とは、国土交通省が運用している新技術に係る情報を、共有及び提供するためのデータベースであり、平成10年度より運用を開始し、平成13年度よりインターネットで一般にも公開している。平成21年4月末現在で約3,700件の申請情報が登録されている。 本業務は、新技術の活用及び普及を推進するため整備しているNETISについて、システム利用者の利便性向上のための改良を行うことを目的とする。 本業務の遂行にあたっては、NETISの役割を熟知したうえで、システム利用者の利便性向上のための改良を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定にあたっては「配置予定技術者の資格」、「手持ち業務量」、「技術者等の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	14,847,000	14,542,500	97.90%	5	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
特車申請用地図データ更新業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年8月19日	(財)日本デジタル道路地図協会 東京都千代田区平河町1-3-13	本業務は、道路法第47条の2第1項で規定する特殊車両の通行許可に必要な通行経路図を作成するため、全国の道路地図情報を基本データとする特車申請用地図データの更新整備を実施するものである。 地図データの更新にあたっては、最新のデジタル道路地図データベースを基に作業を行うが、この際、新たに追加する道路について2条道路の1条化や交差点部分の単純化、収録道路と未収録道路接合部で生ずる不整合についての補正等、地図データ更新にあたって高度な精度管理が必要であることから、本業務は企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定にあたって「技術者等の業務の実績、経験及び能力」「業務実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、的確な業者として特定されたものである。	54,117,000	53,550,000	99.00%	2	
平成21年度浄化槽設備士免状等作成・交付補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年8月20日	(財)浄化槽設備士センター 東京都千代田区岩本町2-1-3	本業務は、浄化槽設備士免状等の作成・交付を補助することを目的とする。 本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」「予定担当者の業務経験」「業務の実施体制」「業務の実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者を特定したものである。 よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。	1,845,497	1,837,500	99.60%	4	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度造園施工管理技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年8月21日	(財)全国建設研修センター 東京都千代田区永田町1-11-30 サウスヒル永田町ビル	本業務は、造園施工管理技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。 本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「技術者の業務経験及び能力（主たる担当者の同種又は類似業務の実績）」、「技術者の専任性」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	2,824,500	2,793,000	98.90%	4	
平成21年度関東地方整備局広報支援（その2）業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年8月7日	日本レコードマネジメント(株) 東京都千代田区神田司町2-2	本業務は、関東地方整備局において実施しているWeb広報活動を支援することを目的とする。 本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査を行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	5,050,500	5,040,000	99.80%	-	

公共調達 の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度用地補償管理システム改良業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年8月31日	東芝ソリューション（株） 東京都港区芝浦1-1-1	<p>用地補償管理システムは、国土交通省における地方整備局等の用地取得事務において、台帳、調書、契約書、登記・支払・税務関係書類の作成及び予算管理を行うためのシステムであり、全国8地方整備局及び沖縄総合事務局の用地取得事務に関する基幹業務システムとして運用されている。</p> <p>本業務は、今年度予定されているサーバの機器更新に伴い、昨年度末に稼働検証を行ったところ、新環境において用地補償管理システムが正常に稼働しないことが判明したため、「検証報告書」の検証結果を踏まえ、更新後のサーバ環境においても、用地補償管理システムの稼働を可能とするため、プログラムの改修を行うものである。</p> <p>また、関東を含め今年度にサーバの更新を予定している3整備局（関東・東北・北陸）について、本業務において改良した用地補償管理システムの新サーバへのインストール作業及び動作確認を行うことを目的とする。</p> <p>当該業務を遂行するには、高度で高い信頼性ならびに迅速かつ的確な対応が要求されることから、企画提案を求める企画競争方式により業者の選定を行った。</p> <p>選定にあたっては「同種又は類似業務の実績」、「業務実施に必要な設備等の有無」、「予定技術者の業務経験」、「業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書の内容を評価し、上記業者を契約の相手方として特定したものである。</p> <p>よって、上記業者と契約を行うものである。</p>	16,825,133	16,800,000	99.90%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度関東における都市交通特性のモニタリング調査	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年9月2日	(株)サーベイリサーチセンター 東京都荒川区西日暮里2-40-10	本業務は、道路の将来交通需要推計のモニタリングのための基礎資料の収集を目的として、全国都市交通特性調査の対象都市から都市規模を勘案した代表都市を選定（関東：東京区部（港区、新宿区、文京区、墨田区、品川区、世田谷区、北区、練馬区、足立区、江戸川区）、松戸市、小田原市）し、交通実態・交通意識調査を実施するものである。 本業務の履行にあたっては、調査の意義・目的や調査方法だけでなく、住民基本台帳から抽出した個人情報扱うことから収集データの適切な管理、収集されたデータの不明率の低減に向けた企画力を有することが重要である。 このため、上記に沿った、より優秀な企画を調達するため、企画競争を採用したものである。 業者選定にあたって、「担当者の過去の同種業務の実績」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、特定されたものである。 したがって、当該業務を最も適切に遂行できる機関として、上記業者と契約を行うものである。	13,020,000	12,075,000	92.70%	-	
H21向原局WDM中継増幅装置修理	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年9月29日	富士通(株)官公庁ソリューション事業本部第四統括営業部 東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	参加者の有無を確認する公募手続きを行ったところ、上記以外の業者から参加意思表明書の提出がなかったため、上記の業者が本件を履行できる唯一の業者である。 会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号	3,097,500	2,940,000	94.90%		

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度関東地方整備局三環状開通情報等新聞広告業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年11月27日	(株) プラップジャパン 東京都渋谷区渋谷2-12-19	本業務は、三環状道路の開通時期について、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県及び茨城県内の広域に周知することを目的としている。 本業務を遂行するにあたっては、その企画内容等により大きく左右すると考えられることから、企画競争方式により業者の特定を行うこととした。 株式会社プラップジャパンは、企画提案特定に関わる企画競争委員会において、もっとも優れた提案を行い、本業務を遂行するにあたり必要とする知識、情報、経験を有するものであると判断された。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結するものである。	15,206,857	15,172,500	0.99	—	
平成21年度関東地方整備局自転車道整備情報等新聞掲載業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年12月15日	(株) 博報堂 東京都港区赤坂5-3-1	本業務は、自転車通行環境モデル地区における自転車走行空間の整備にあたり、工事の実施に伴う規制情報、交通ルールやマナー向上をふまえた供用開始後の走行空間の使い方を周知し、広く道路利用者等の理解を得ることを目的として新聞掲載による情報提供を実施するものである。 新聞掲載にあたっては、より多くの道路利用者等に対して、自転車事故の現状とそれらを踏まえた自転車や自動車の利用者のルール・マナーの向上をより効果的な情報提供活動となるよう、本業務は企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定にあたって「技術者等の業務の実績、経験及び能力」「業務実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査を行い、企画競争委員会において、的確な業者として特定されたものである。 よって、当該業務を的確に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	15,962,961	15,960,000	99.00%	—	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H21工事成績共有化のためのデータ整備業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年12月17日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	<p>9月30日までに完成した最終請負金額500万円以上の国土交通省各地方整備局（8地方整備局及び北海道開発局）が発注した工事の工事成績データを収集し、データベースの追加・拡充を図ることにより、総合評価の向上に資するものである。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、公共工事に関するデータ及び公共工事の入札契約制度を熟知したうえで、各地方整備局（8地方整備局及び北海道開発局）が保有する各工事の工事成績、請負金額などのデータについて、各請負業者毎に確実なデータ整備を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「同種・類似業務の実績及び当該業務に対する取組み能力」、「同種・類似業務の実績を踏まえた当該業務に対する取組み」、「主任技術者の資格等」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。</p> <p>よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。</p>	16,569,000	16,485,000	99.00%	6	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
VICSシステム改良 検討業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年12月24日	(財)道路新産業開発機構 東京都文京区関口1-23-6	<p>「VICSシステム」という。)におけるVICS配信提供情報の一括・個別確認方法検討、定数更新及び工事規制情報送信データ経路変更を実施し、VICSシステムの円滑で適切な運用及び提供情報の充実を図るものである。</p> <p>本業務の履行にあたっては、すでに社会において幅広く利用されている情報処理システムを検討対象とするため、履行にあたってはシステムに関する専門的な知識と、高度で高い信頼性を必要とするものである。</p> <p>以上のことから本業務は、企画競争方式により業者選定をおこなった。</p> <p>業者選定にあたって「企業の業務実績」、「配置予定管理技術者の業務実績」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒヤリングを行い、企画競争委員会において、的確な業者として特定されたものである。</p> <p>よって、当該業務を的確に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。</p>	15,771,000	15,750,000	99.00%	6	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成21年度自律移動支援プロジェクト検討業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年12月24日	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	国土交通省では、身体的状況、年齢、言語等を問わず「いつでも、どこでも、だれでも」移動等に関する情報を入手できる環境を構築することにより、すべての人が快適かつ安全に安心して移動することができるユニバーサル社会の実現を目指し、これらのサービスを実現する自律移動支援の実験を実施し、有効性を確認した。 本業務は、官と民がそれぞれの役割を分担し、自律移動支援プロジェクトを実用化するために解決すべき事項の検討を行うことを目的としている。 検討を行うにあたり、自律移動支援プロジェクトの実用化に重要な提供情報並びに更新管理について、その主体となる組織が持つべき条件や役割、想定される組織等について整理する必要があり、本業務は企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定にあたって「技術者等の業務の実績、経験及び能力」「業務実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、的確な業者として特定されたものである。 よって、当該業務を的確に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	9,733,500	9,555,000	98.00%	4	
行政判例集成 行政争訟法編（595-597）3部 外40点追録	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年12月11日	(株)ぎょうせい 東京都江東区新木場1丁目18番11号	本契約は、追録の購入であるが、当該追録が上記契約の相手方からしか購入できないため、随意契約によることとしたものである。	5,294,090	5,294,090	100.00%	-	
国土交通省会計実務要覧 平成21年度版 524冊 外34点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年12月14日	(株)書楽 さいたま市中央区上落合2-3-5	本件は、書籍の購入であるが、定価は再販制度により決定しており、競争性がないため、随意契約によることとしたものである。	4,222,295	4,222,295	100.00%	-	
平成21年度版 公共事業と予算 392冊 外13点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年12月24日	(株)書楽 さいたま市中央区上落合2-3-5	本件は、書籍の購入であるが、定価は再販制度により決定しており、競争性がないため、随意契約によることとしたものである。	3,650,889	3,650,889	100.00%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
国会便覧126版13冊外110点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年2月17日	(株)書楽 さいたま市中央区上落合2-3-5	本件は、書籍の購入であるが、定価は再販制度により決定しており、競争性がないため、随意契約によることとしたものである。	4,120,749	4,120,749	100.00%	-	
平成21年度道路環境施策新聞広告業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-2	平成22年3月8日	(株)電通 東京都港区東新橋1-8-1	本業務は、川崎市南部地区の環境改善に向けて、環境ロードプライシングの取り組みや低負荷運転の推奨と併せて大気環境の状況等を地域住民及び道路利用者に周知することを目的として、神奈川県及び東京都を対象に新聞を利用した情報提供を行うものである。 本業務を遂行するにあたっては、その企画内容等により大きく左右すると考えられることから、企画競争方式により業者の特定を行うこととした。 株式会社電通は、企画提案特定に関わる企画競争委員会において、もっとも優れた提案を行い、本業務を遂行するにあたり必要とする知識、情報、経験を有するものであると判断された。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結するものである。	7,021,238	6,995,100	99.63%	-	

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。